



# 日本共産党 市議会報告



2012年9月17日 第1225号  
【発行】  
日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心  
住み続けたい浦安を



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

## 孤立死対策

## 事業者とも連携した取り組みを

# 浦安市「地域包括ケア会議で協議中」



誰にも気づかれずに息を引き取る「孤独死」「孤立死」、未然に防ぐための積極的な取り組みが社会的に求められています。  
日本共産党は6月議会一般質問で取り上げました。

一人暮らし22882名  
高齢者のみ2788世帯

浦安市の65歳以上の一人暮らし高齢者は、2282名、65歳以上のみ世帯は2788世帯(平成22年10月の高齢者等実態調査)。市は孤独死対策として、このような高齢者を対象に給食サービスによる安否確認や緊急通報装置の貸与事業などをおこなっています。

高齢者にかぎらない!

しかし、「孤独死」「孤立死」は高齢者に限らず、同居する家族が亡くなったことで生活の支えを失って障害者や認知症高齢者が命を落とすケースや公共料金を滞納して電気ガスの供給停止のまま発見される事例など、全国的に後を絶ちません。

## 実態把握を急げ

ところが浦安市は、孤独死について「警察署や保健所においても統計項目としておらず、現状では全容や全数を把握することは困難」「明確な法的定義がない」として、市内の実態を明らかにしていません。しかし、4年前に日本共産党が訪問した松戸市常盤平団地では市役所と警察に調査を依頼し、市全体で孤独死が90名(2006年)にも上ることがわかり、地域ぐるみで孤独死ゼロ作戦に取り組んでいます。  
日本共産党は改めて市として実態を把握するよう求めました。  
健康福祉部長は「警察の方ではそういうデータはないとのことですが、改めて話してみたい」と答弁しました。

日本共産党は、従来の高齢者に限定した支援をさらに広げて、生活弱者なども対象にして市内事業者などとの連携による取り組み強化を求めました。

健康福祉部長はその必要性を認めるとともに、「ケアマネージャー、医師会、介護保険事業者、ポスティング事業者、宅配弁当事業者などと連携しながら対策について協議をしているところである」ことを明らかにしました。

△夕使いなくし3・5兆円  
余裕ある富裕層・大企業負担で  
8511兆円  
能力に応じて所得税で6兆円

## 消費税増税に頼らない 社会保障充実 財政再建の道

日本共産党 衆議院比例代表 南関東ブロック予定候補



元参議院議員  
畑野 重明



衆議院議員  
党委員長  
志位 和夫